多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表Ⅴ-1-1①>

(1)農地の保全管理 (遊休農地の発生防止・拡大抑制)

本交付金に取り組んでいないかった場合の遊休農地の発生有無



注)本調査とH27調査で有意差あり

遊休農地の発生防止や解消後の活用状況

①遊休農地発生防止のための活動

- 現地調査の実施により、全体で情報の共有化
- 担い手農家に対し、貸付希望のある農地の情報を提供道水路の整備により、耕作条件を改善
- 島獣害対策の実施
- 共同による耕起、草刈り 等

②解消後の活用方法

- コスモス、菜の花等の景観形成作物の栽培
- 小学生の生き物調査水田として活用
- そば、もち米を地域共同で作付けし、収穫祭等を実施

N=47都道府県

資料:令和3年度 都道府県の中間評価

- 都市住民との交流による田植えやさつまいもの栽培
- タラの芽を植えて販売 等

注)平成27年度調査:活動組織を対象としたアンケート調査を実施。調査対象組織数は1,000組織。 資料:令和2年度 対象組織アンケート

多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 Ⅵ -1 -1②>

(1)農地の保全管理 (遊休農地の発生防止・拡大抑制)

ほとんどの組織(8割以上)で効果発現

(2)農業用施設の機能維持

資源と環境に関する評価 (1)-15割以上の組織 で効果発現 ■ 遊休農地の発生防止 (100%)地 域 資 ■ 水路・農道等の地域資源の適切な保全 17% (100%)源 の保 ■ 鳥獣被害の抑制・防止 15% 30% (47%)■ 非農業者の地域農業や農業用水、農業 全 (72%)水利施設等への理解醸成 管 ■ 水路・農道等の地域資源を保全管理する 理 15% (85%)77% 人材の確保等、管理体制の強化 ■ 施設の破損、故障や溢水等による農業生産 機農 270 110% 能増進業用施設 (98%)や周辺地域への被害抑制 ■ 農業用施設の知識や補修技術の向上 4% 55% (62%)設 ■ 定期的な機能診断、補修等の実施や直営施 729 28% (100%)0 工の導入等による施設の維持管理費の低減

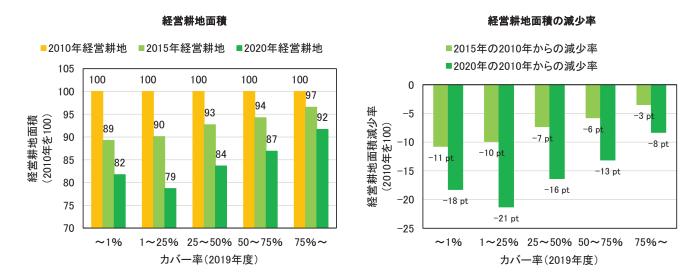
──大半の組織(5割以上8割未満)で効果発現

一部の組織(2割以上5割未満)で効果発現 ■効果の発現が限定的(2割未満又は今後発現見込み)

<図表 V-1-1③>

(1)農地の保全管理 (農地の適切な保全管理)

経営耕地面積と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係



- ※ 左図は、2010年における経営耕地面積を100とした2015年及び2020年の経営耕地面積の割合を、各カバー率の範囲に該当する市町村の平均値で示したもの。
- ※ 右図は、2010年からの減少率を示したものである。

資料:農林業センサス (2010年(平成22年)、2015年(平成27年)、2020年(令和2年)) 多面的機能支払カバー率(2019年度(令和元年度)実績)

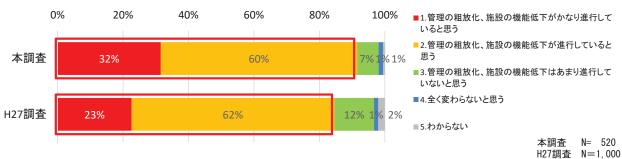
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 Ⅵ -1 -2①>

(2)農業用施設の機能維持

本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設の管理状況



注)本調査とH27調査で有意差あり

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 Ⅵ -1 -2②>

- (1)農地の保全管理 (遊休農地の発生防止・拡大抑制)
- (2)農業用施設の機能維持

①-1 資源と環境に関する評価 5割以上の組織 で効果発現 62% (100%)■ 遊休農地の発生防止 地 域 ■ 水路・農道等の地域資源の適切な保全 83% 17% 資 (100%)源の保全 ■ 鳥獣被害の抑制・防止 30% 15% (47%)■ 非農業者の地域農業や農業用水、農業 66% 2% (72%)水利施設等への理解醸成 管理 ■ 水路・農道等の地域資源を保全管理する 15% (85%)人材の確保等、管理体制の強化 機能増進農業用施設 ■ 施設の破損、故障や溢水等による農業生産 87% 11% (98%)や周辺地域への被害抑制 ■ 農業用施設の知識や補修技術の向上 55% 4% (62%)設 ■ 定期的な機能診断、補修等の実施や直営施 (100%)28% 0 工の導入等による施設の維持管理費の低減

■大半の組織(5割以上8割未満)で効果発現

■効果の発現が限定的(2割未満又は今後発現見込み)

再掲

N=47都道府県

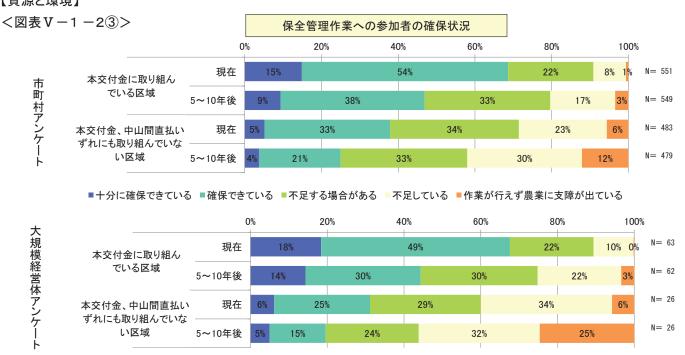
資料: 令和3年度 都道府県の中間評価

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

■ ほとんどの組織(8割以上)で効果発現

■ 一部の組織(2割以上5割未満)で効果発現

【資源と環境】

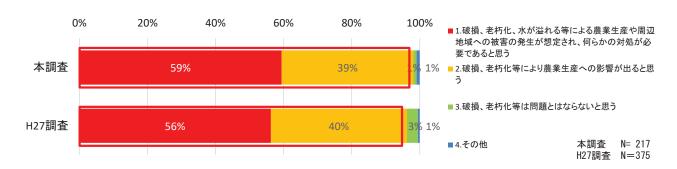


資料:令和3年度 市町村アンケート、大規模経営体アンケート

■十分に確保できている ■確保できている ■不足する場合がある ■不足している ■作業が行えず農業に支障が出ている

<図表 Ⅵ -1 -2④>

施設の長寿命化活動に取り組まなかった場合の10年後の見通し



注)上グラフでは、平成27年度調査の選択肢「3.破損、老朽化等は認められるが、農業生産への影響が出るほどではないと思う」、「4.破損、老朽化等は問題とならないと思う」を「3.破損、老朽化等は問題にならないと思う」と表記している。

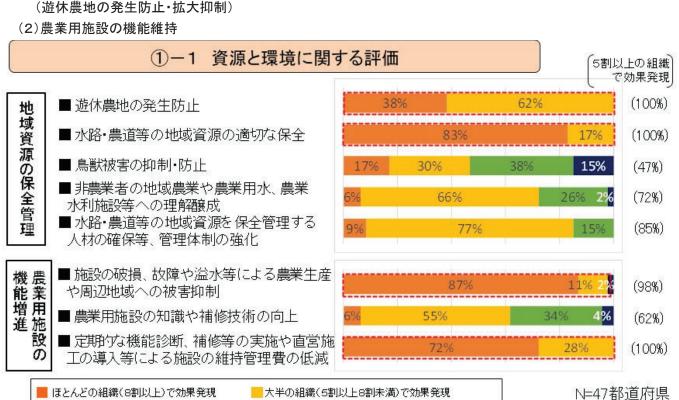
資料:令和2年度 対象組織アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】 再掲

<図表 Ⅵ -1 -2⑤>

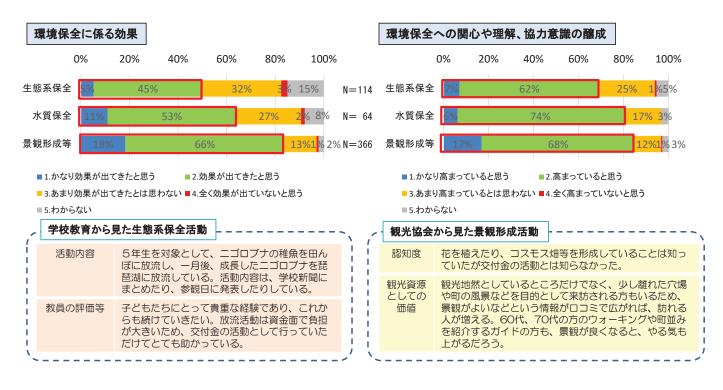
(1)農地の保全管理 (遊休農地の発生防止・拡大抑制)



資料:令和3年度 都道府県の中間評価

一部の組織(2割以上5割未満)で効果発現 ■効果の発現が限定的(2割未満又は今後発現見込み)

<図表 Ⅵ -1 -3①>

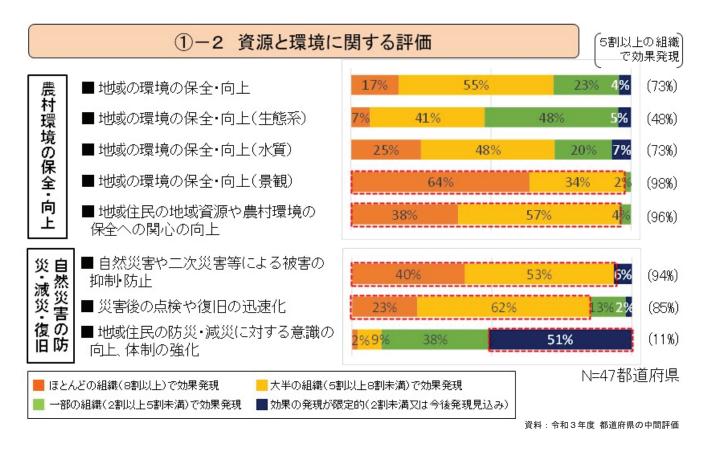


資料:令和2年度 対象組織アンケート

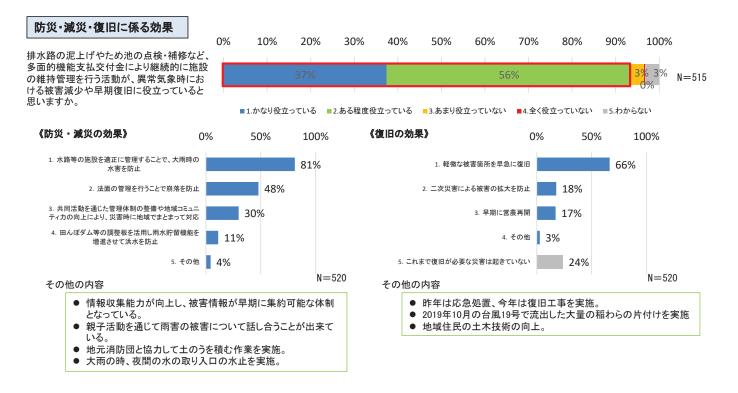
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 Ⅵ -1 -3②>



<図表 Ⅵ -1 -4①>



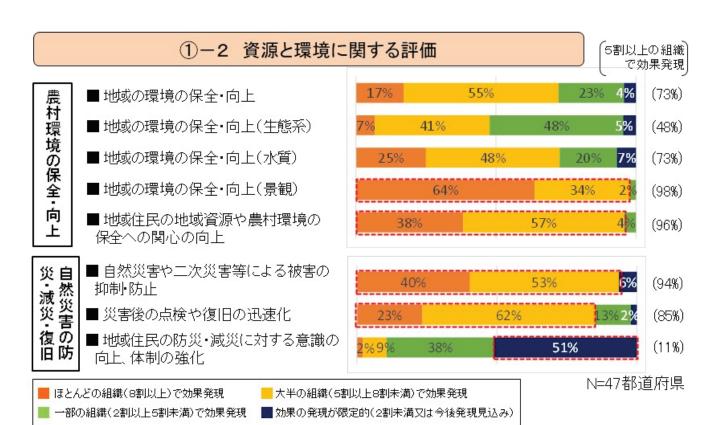
資料:令和2年度 対象組織アンケート

V 多面的機能支払交付金の効果の評価

V 夕田11版化文仏文刊並の別末の計画

【資源と環境】 <図表 V-1-4②>

再掲



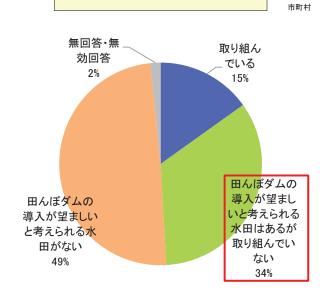
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

田んぼダムの取組状況

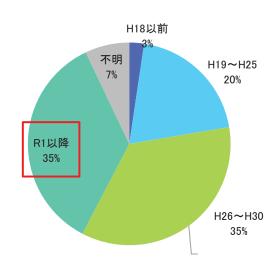
(市町村アンケート)

【資源と環境】

<図表 Ⅵ -1 -4③>



田んぼダムの取組開始時期 (市町村アンケート)

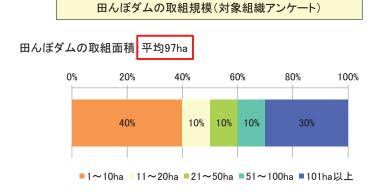


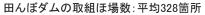
資料:令和3年度 市町村アンケート

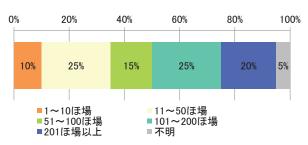
V 多面的機能支払交付金の効果の評価

【資源と環境】

<図表 Ⅵ -1 -4④>





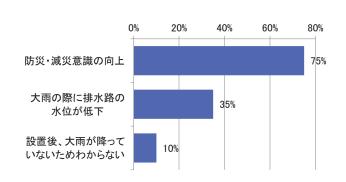


N=20

対象組織

N = 562

田んぼダムの取組による効果(対象組織アンケート)



資料:令和3年度 対象組織アンケート